

平成27年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額 1兆8,112億6千2百万円
歳出総額 1兆8,017億9千5百万円

平成27年度一般会計の決算は、歳入総額が前年度と比べ526億円（3.0%）の増、歳出総額は548億円（3.1%）の増となり、ともに4年連続の増加となった。

歳入では県税、地方消費税清算金、地方交付税などが増加し、歳出では衛生費、教育費、諸支出金などが増加した。

なお、県で発行をコントロールできる県債残高は、13年連続で減少している。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 94億6千7百万円
実質収支額 51億1千2百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	1,861,894	1,818,070	43,824	2.4
②歳 入 総 額	1,811,262	1,758,619	52,643	3.0
③歳 出 総 額	1,801,795	1,746,969	54,826	3.1
④歳入歳出差引額(②-③)	9,467	11,650	△ 2,183	△18.7
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,354	5,650	△ 1,296	△22.9
⑥実質収支額(④-⑤)	5,112	6,000	△ 887	△14.8
⑦前年度実質収支額	6,000	2,620		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△ 887	3,379		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入総額は、前年度に比べ526億円（3.0%）の増となった。これは、県税の増収のほか、地方消費税清算金や地方交付税が増加したことなどによるものである。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 県 税

地方消費税は、平成26年4月から税率が引き上げられたが、本格的な増収が平成27年度からとなったことや、税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税に還元されたことによる法人事業税の増収などにより4年連続で増加し、663億円（9.7%）増の7,534億円となった。

なお、納税率は96.9%（+0.8ポイント）で5年連続で上昇し、収入未済額は214億円（△36億円）で5年連続で圧縮し、平成4年度以降で最少となった。

(2) 地方消費税清算金

他の都道府県から受け取る地方消費税清算金の増加により、895億円（64.4%）増の2,285億円となった。

(3) 地方交付税

社会保障関連経費の増加や、算定方法の見直しにより普通交付税の算定上控除される臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、150億円（8.0%）増の2,039億円となった。

(4) 県 債

臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の減少などにより、946億円（△28.7%）減の2,356億円となった。

なお、平成27年度末の県債残高は128億円増の3兆7,912億円となったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は13年連続で減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	753,413	41.6	687,099	39.1	66,314	9.7
地方消費税清算金	228,465	12.6	138,969	7.9	89,496	64.4
地方譲与税	109,946	6.1	120,459	6.9	△ 10,513	△ 8.7
地方交付税	203,877	11.3	188,828	10.7	15,049	8.0
国庫支出金	164,768	9.1	174,868	9.9	△ 10,100	△ 5.8
繰 入 金	23,312	1.3	30,038	1.7	△ 6,726	△ 22.4
県 債	235,554	13.0	330,195	18.8	△ 94,641	△ 28.7
そ の 他	91,927	5.0	88,164	5.0	3,763	4.3
歳 入 合 計	1,811,262	100.0	1,758,619	100.0	52,643	3.0

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

歳出総額は、前年度に比べ548億円（3.1%）の増となった。これは、衛生費、教育費、諸支出金などが増加したためである。

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（1）款別歳出決算の状況

ア 総務費

埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費の減少などにより、289億円（△25.6%）減の840億円となった。

イ 民生費

後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等（+73億円）は増加したが、安心こども基金への積立金（△107億円）が減少したことなどにより、54億円（△1.7%）減の3,045億円となった。

ウ 衛生費

医療施設の耐震化など防災機能を強化する事業費の増加などにより、42億円（8.4%）増の534億円となった。

エ 教育費

入間わかくさ高等特別支援学校の設置に伴う施設整備工事の増加などにより、72億円（1.4%）増の5,201億円となった。

オ 諸支出金

他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の増加などにより、957億円（54.5%）増の2,713億円となった。

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,061	0.2	2,916	0.2	145	5.0
総務費	84,022	4.7	112,880	6.5	△28,857	△25.6
民生費	304,461	16.9	309,868	17.7	△5,406	△1.7
衛生費	53,430	3.0	49,273	2.8	4,157	8.4
労働費	6,200	0.3	7,029	0.4	△829	△11.8
農林水産業費	28,425	1.6	32,220	1.8	△3,795	△11.8
商工費	16,943	0.9	25,725	1.5	△8,782	△34.1
土木費	96,247	5.3	109,881	6.3	△13,634	△12.4
警察費	136,661	7.6	136,765	7.8	△103	△0.1
教育費	520,125	28.9	512,960	29.4	7,165	1.4
災害復旧費	3,221	0.2	576	0.0	2,644	458.7
公債費	277,690	15.4	271,306	15.5	6,385	2.4
諸支出金	271,307	15.0	175,571	10.1	95,736	54.5
歳出合計	1,801,795	100.0	1,746,969	100.0	54,826	3.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

職員配置基準等の改正に伴い児童福祉施設等への入所施設児童保護措置費が増加したことなどにより、扶助費が20億円(4.9%)増の416億円となった。

また、県債の償還額の増加により公債費が64億円(2.4%)増の2,761億円となり、義務的経費全体では85億円(0.9%)増の9,308億円となった。

イ 投資的経費

西部地域振興ふれあい拠点建設工事の完了や、圏央道開通に伴う直轄事業負担金の減少などにより、301億円(△18.4%)減の1,334億円となった。

ウ その他

地方消費税清算金や地方消費税交付金の増加などにより、764億円(11.6%)増の7,376億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	613,126	34.0	612,962	164	0.0
	扶助費	41,567	2.3	39,616	1,950	4.9
	公債費	276,080	15.3	269,694	6,386	2.4
	計	930,773	51.6	922,272	8,501	0.9
投資的経費	133,409	7.4	163,492	△30,083	△18.4	
その他	737,613	41.0	661,205	76,408	11.6	
合計	1,801,795	100.0	1,746,969	54,826	3.1	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 6,244億5百万円

平成26年度に比べ 344億3千5百万円(5.8%)の増

歳出総額 6,154億5千7百万円

平成26年度に比べ 338億6千万円(5.8%)の増

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 89億4千9百万円

実質収支額 85億9千5百万円